

こんにちは

-No.35-

日本共産党 東村山市議会議員



山田たか子です

山田たか子事務所

TEL 395-4973

携帯090-5824-7597

<秋津事務所>

秋津町4-39-71

<青葉事務所>

青葉町2-28-6



## PCR 検査センター設置進捗情報

日本共産党市議団は、市民が安心して受けることのできるPCR 検査センター開設を要望し続けてきました。9月の議会最終日、補正予算審議で清瀬市との合同設置のセンター概要が見えてきました。

「自分が無症状の感染者かもしれない…」と、教育・福祉・介護施設等で働く方からは、安心して働く為の検査を求め声も届いています。

対象者：医師が検査を必要と認めた方

場 所：非公表

時 期：10月中に開設予定

費 用：自己負担なし

検査方法：自己採取による唾液検査

検査人数：最大1日30名

交通手段：自家用車または交通機関利用。他、送迎手配を検討中

早期の実施と対象拡大を求めています。

市内で、検針員を装った強盗致傷事件が発生！(9月20日)

都内でもガス・水道・電気の検針を装い、住宅に入って強盗に及ぶ事件が多発しています。安易に自宅に入れず、各会社に確認を取ってから対応をお願いします。

## 活動報告・今後の日程

9月18日(金)

20区市民連合結成集會にZoomで参加



市民連合 広渡清吾さん(右)、日本共産党 宮本徹衆議院議員(中)、立憲民主党 菅直人衆議院議員(左)。共闘による政権交代の展望が熱く語られました。(裏面に続く…)

10月18日(日)

東村山を変える超党派議員連盟による議会報告会

6月議会の報告会に続き、2回目となる報告会を開催します。13時30分～東村山駅西口サンパルネコンベンションホール★Zoom参加もできます。参加ご希望の方は、下記アドレスまでご連絡ください。

jcp.higasimurayama.sigidan@gmail.com

9月の一般質問で要望!

## 子どもの生活実態調査の実施で実態に合った施策を

2013年「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が国会で成立しました。

これは、「生まれ育った環境に左右されずに、貧困状況にある子どもが健やかに育つ環境を整えること」とされ、各自治体には状況に応じた施策の策定と実施の責務があり、2019年の改定により、その計画策定が努力義務となりました。



コロナにより、一層経済格差は広がります。実態に合った施策には、実態を知ることが重要です。ところが市は――

「2018年に都が行った調査と概ね同様の傾向が見られる」と、調査に消極的です。

また「貧困の連鎖を断ち切るために、貧困に特化した施策が必要と考える」との質問に対し「子育て施策を充実させた結果、貧困対策につながると考える」との答弁です。

「2019年、国の貧困率は15.8%」との答弁もあり、これは約6人に1人が貧困という大変な状況！にもかかわらず、危機感が感じられません。実態が見えていないためではないでしょうか。声に出せず、なかなか表に見えてこない貧困問題。やはり実態調査が必要です。

# 政治の役割は「公助」をしっかりと確立すること

(表面の続き…)東京20区(東村山・清瀬・東久留米・東大和・武蔵村山)では、宮本徹議員を押し上げる共闘が進んでいます。いま、「**自公対立共**」と言われ、これまでの構図とは大きく異なり、政権交代の大きなうねりとなっています。

「自助・共助・公助」を強く訴える菅政権。《公助》である福祉・介護・教育など、私たちの暮らしの公的な支えをどんどん壊してきた安倍政治の継承に加え、公助が後回しの「自己責任」を押し進めるような姿勢です。



広渡さんの講演では、市民連合が目指す新しい政治の要望が大きく4点、示されました。

- ①憲法に基づく政治と主権者に奉仕する政府の確立
- ②生命、生活を尊重する社会経済システムの構築
- ③地球的課題を解決する新たな社会経済システムの創造
- ④世界の中で生きる平和国家日本の道を再確認する

コロナ後は、これまでとは違う社会「ケアに手厚い社会」へ。誰もが希望を持てる社会へ。

## 「核兵器禁止条約」 発効まであと4か国!

核兵器全廃・根絶を目的とした条約が、2017年7月7日に国連採択されて3年。条約に50か国が批准すると、90日後に発行されます。9月30日のマレーシアの批准で、批准国は46か国に。東南アジア諸国の批准がすすみ、フィリピンのドゥテルテ大統領も前向きです。

原爆投下によって被爆者が苦しんでいる日本こそ、先頭に立って批准してほしいものです。核兵器禁止条約に批准する政府を、一緒につくっていきましょう。

## 市のパブリックコメント に声をお寄せください

「東村山市の都市計画」・「東村山市の無電柱化」等々…私たちの暮らしに関わる計画が次々とすすめられています。計画の実行になって初めて知ることも多いのではないのでしょうか。



❖山田たか子  
ツイッター



❖いま **しんぶん赤旗** がおもしろい!  
日刊紙 月3,497円(一部売130円)  
日曜版 月930円(一部売240円)  
日刊紙 電子版(月3,497円)



## 保健所を増やそう!

「市内のコロナ感染状況はどうなっているの?」等、不安の声を伺います。30年間で、31か所から7か所へと減らされてきた多摩地域の保健所・相談所。東村山保健所は多摩小平保健所に統合され、東京都の管轄です。そのため、市は詳細を把握できないという状況がうまれています。

保健所は、公衆衛生に欠かせない公的機関です。コロナでは、普段から余裕の無い保健所職員は疲弊し、緊急を要する市民はたらい回しとなりました。保健所数が少なく、住民の暮らしから離れては機能しません。東京都23区は各自自治体に保健所があり、これも「多摩格差」の象徴の一つと言えます。

★保健所職員を増やし、地域の保健所機能の充実を求める署名にご協力をお願いします。

市報やホームページによる広報を見逃されてしまう方もいらっしゃると思いますが、パブリックコメント(市の政策や制度・計画等に対する市民による意見)は、市の計画に声をあげるチャンスです。今月半ばから、「路上喫煙等禁止地区の新規指定」に関するパブコメが予定されています。ぜひ、ご参加ください。

東村山民報 2020年10月号外 山田たか子活動紹介です。  
◇東村山民報社◇ 小松恭子 東村山市美住町1-2-5